



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1443 2025年3月24日

ARIBの動き

総務省/電波環境協議会 共催
「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」を開催

2月20日(木)～3月14日(金)の間、総務省と、当会が事務局を務める 電波環境協議会（略称：EMCC）の共催により、「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」をオンデマンド方式で開催・配信しました。このシンポジウムには、当会の他、文部科学省、厚生労働省、全国自治体病院協議会、電子情報技術産業協会、日本医師会、日本医療情報学会、日本医療福祉設備協会、日本看護協会、日本臨床工学技士会及び四病院団体協議会からご後援をいただきました。

シンポジウムでは、「医療機関における平時・緊急時の無線通信手段の確保」をテーマに有識者をお招きし講演いただきました。また、「医療機関における電波管理のポイント」についてパネルディスカッションを行いました。

シンポジウムには1,110名の申込みがあり、そのうち63%が医療に従事する方で、18%が医療機器の製造/販売に関わる方でした。オンデマンド方式のため、多数の医療関係者にご参加いただくことができました。配信内容は以下のとおりです。

1. 開催挨拶

総務副大臣 阿達雅志氏
電波環境協議会会長 藤野義之氏

2. 講演

講演1：日本赤十字社医療センター救命救急センター・国内医療救護部
医師 鷺坂彰吾氏

「災害時の通信手段を確保することは「命を守る」「命を救う」に直結する！」

講演2：社会医療法人財団慈泉会相澤病院救命救急センター救護・災害医療対策課
課長 金子秀夫氏

「災害に強い病院を目指して ～情報共有における取り組み～」

講演3：株式会社JTOWER 不動産営業部 部長 津川敏之氏

「インフラシェアリングによる屋内通信環境整備の有用性」

講演4：アイコム株式会社国内営業部 長瀬華奈氏

「医療機関で利用される無線機の種類とその特徴」

3. パネルディスカッション：「医療機関における電波管理のポイント」

【モデレータ】

滋慶医療科学大学大学院客員教授 加納隆氏
佐賀大学理工学部数理・情報部門教授 花田英輔氏

【パネリスト】(50音順)

東京大学医学部附属病院病院長補佐 企画情報運営部講師 新秀直氏
神奈川県済生会横浜市東部病院 TQM センター医療安全管理室副室長 大原志歩氏
東京女子医科大学病院医療安全推進部臨床工学技士長 酒井基広氏
公益社団法人全国自治体病院協議会副会長 吉嶺文俊氏

自営無線通信調査研究会 第31回会合を開催

自営無線通信に係る行政機関、研究機関、メーカー及びユーザーの代表者をメンバーとして、自営無線通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、その高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第31回会合が、約30名の参加のもと3月14日（金）にWeb会議で開催されました。

今回の会合においては、最新施策動向として総務省総合通信基盤局電波部電波政策課周波数調整官の手塚紗衣氏より「周波数再編アクションプラン(令和6年度版)」、総務省総合通信基盤局電波部基幹衛星移動通信課基幹通信室課長補佐の皆川克義氏より「無線システムの上空利用に係る検討状況」の演題でプレゼンテーションがあり、その後熱心な質疑応答がなされました。

本調査研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。

第212回 ARIB 電波利用セミナーを開催

「6G - Development in Europe & US - where are we now in 2025?」

3月19日（水）に、第212回 ARIB 電波利用セミナーをオンラインで開催しました。

今回は、NTT ドコモ欧州研究所の CTO/CSO として10年以上の勤務に加え EU の研究開発プロジェクト責任者等の要職を歴任し、現在ワイヤレスワールドリサーチフォーラム（Wireless World Research Forum）の欧州・中東・アフリカ地域における副議長を務めているドイツ在住の Hendrik Berndt 氏を講師にお招きし、「6G - Development in Europe & US - where are we now in 2025?」と題して、ドイツから講演いただきました。講演では当会が依頼している「欧州および米国における Beyond 5G の研究開発動向の調査」より、欧州および米国の Beyond 5G/6G の最新動向について詳しく説明をいただきました。

当日は、約50名の会員他が参加され、オンラインで聴講いただくとともに、欧米における6Gの研究開発体制等について質疑応答が行われました。

【概要】

総務省では、メーカーや大学の研究機関等による迅速な技術開発等に資するものとして、早期に実験試験局を開設できる周波数等をあらかじめ公示することにより、短期間で免許処理を行うことを可能とする特定実験試験局制度を平成 16 年に導入し、以降、毎年 7 月 1 日から使用可能な周波数、使用可能な地域及び期間等を公示しています。

今般、令和 7 年 7 月 1 日(火)から使用可能な特定実験試験局の周波数の範囲等について、告示案を作成しましたので意見を募集するものです。

詳細については[【令和 7 年 3 月 14 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める 告示の一部改正案に対する意見募集

【令和 7 年 3 月 17 日発表】

総務省は、アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める告示の一部改正案を作成しました。

当該告示改正案について、令和 7 年 3 月 18 日(火)から同年 4 月 16 日(水)までの間、意見募集を行っています。

【概要】

本件は「令和 5 年度電波の利用状況調査に係る電波の有効利用の程度の評価結果」に基づき、「周波数再編アクションプラン(令和 6 年度版)」において、2,425MHz 帯、5,750MHz 帯及び 10.125GHz 帯の周波数帯において、アマチュア業務の中継用無線局の使用が低調又は使用されていない周波数の使用区別があることを踏まえ検討を行うこととしたことから、2,425MHz 帯、5,750MHz 帯及び 10.125GHz 帯の周波数帯において中継用周波数の専用使用区別となっている周波数帯を中継用以外(衛星及び EME を除く。)の用途にも使用可能とするため、アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件(令和 5 年総務省告示第 80 号)の一部を改正することとしたものです。

詳細については[【令和 7 年 3 月 17 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

令和 7 年度から実施する生体電磁環境研究及び電波の安全性 に関する評価技術研究に係る提案公募

【令和 7 年 3 月 18 日発表】

総務省では、令和 7 年度から実施する生体電磁環境研究及び電波の安全性に関する評価技術研究について、令和 7 年 3 月 18 日(火)から同年 4 月 21 日(月)までの間、提案を公募しています。

【公募を行う研究課題】

次表の研究課題に対する提案を公募しています。

研究課題	令和7年度 委託概算額	実施期間
Beyond 5Gに向けた電波の温熱生理反応等に関する研究	81 百万円	4 年以内

詳細については [【令和7年3月18日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

令和7年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発の 基本計画書（案）に関する意見募集の結果及び提案の公募

【令和7年3月19日発表】

総務省は、令和7年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発の提案の公募に先立ち、令和7年2月6日（木）から同年3月7日（金）まで基本計画書（案）に関する意見を募集しました。

その結果、基本計画書（案）に対して、3件の意見提出がありましたので、提出された意見及びそれに対する総務省の考え方並びに基本計画書を公表します。

また、基本計画書に基づき、令和7年3月20日（木）から同年4月18日（金）まで研究開発に関する提案を公募しています。

詳細については [【令和7年3月19日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp